

施策評価管理シート

2013(平成25)年7月作成

担当部局名	部長名	連絡先 (担当室名)
地域部	奥村 和子	63-2186(地域政策室)

施策体系	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本施策	1	協働のまちづくり
	施策	1	地域自治

1. 施策の基本方針 Plan

- 多様な主体が互いの役割分担と責任を自覚しながら、対等な関係で参画と連携によって支えあう社会「新しい公」の形成に向けて取り組みます。
- 地域づくり組織を中心とした地域住民の主体的な取組による個性豊かな地域づくりを支援します。

2. 目標

重点目標

Plan

地域住民により自主的、主体的な取組みが行われるよう、地域ビジョン推進に向けた支援や人材育成の支援をします。

目標達成に向けた課題 Plan

- 地域づくり活動が多様化するなかで継続して実施するためには、担い手の増員や人材育成が必要です。
- 地域ビジョンを実現するため、地域だけでは解決できない課題について、地域づくり組織と市が協働で取り組んでいく必要があります。

<行政評価委員会からの意見>
意見なし

施策指標(目標)及び達成状況

Plan
Do

施策指標(目標)の内容 (単位)		現状値 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2015 (H27)	進捗率
「新しい公」を知っている市民の割合 (%)	目標	-	-	-	-	12.0	17.0	
	成果	6.6	10.6	9.4	6.6	8.0		13%
公募委員の在籍する審議会等の割合 (%)	目標	-	-	-	-	15.0	18.0	
	成果	11.7	14.8	12.1	13.6	8.6		0%
「新しい公」をめざして、地域や市民活動団体(NPO)が担った市の事務事業数(指定管理含む)【延べ値】(件)	目標	-	-	-	-	88	179	
	成果	9	25	45	70	102		55%
地域づくり協議会実践交流会に参加して、住民主体のまちづくりの必要性を認識できた参加者の割合(%)	目標	-	-	-	-	80.0	82.0	
	成果	76.6	90.5	-	-	99.0		100%
「新しい公」の取り組みを大いに進めるべきであるとする市民の割合 (%) 新規設定	目標	-	-	-	-	-	25.0	
	成果	-	-	17.0	18.4	20.8		H25取組分より評価対象

3. 取組内容

課題解決への取組内容 Do

- 地域ビジョンの実現に向け、ゆめづくり協働事業提案制度を創設しました。
- 名張ゆめづくり協働塾の開設準備を行いました。
- 協働のまちづくりに関する職員研修を実施しました。

<行政評価委員会からの意見に対する取組内容>
意見なし

地域等との連携、協働に向けた取組 Do

- 地域ビジョンを実現していくため、地域と市で協議したゆめづくり協働事業を地域より提案して頂き、平成25年度予算に反映しました。

4. 施策達成のための事務事業及び評価

(合計 8 事業)

Do

Check

事務事業シート番号	事業名・担当室名 (事業名の印は、市長の重点施策事業を示しています)		事業費 (単位：千円)		担当室による評価			部局による評価	
					事務事業の施策への貢献	地域づくり組織等との連携・協働	事務事業シートでの今後の方向	施策達成への貢献度	施策達成への重要度
1017-1	都市内分権推進事業	地域政策室	480	326	A	実践している	継続(拡大)	A	A
3001	政務活動費補助金	総務調査室	8,822	8,921	-	該当しない	継続(現行)	-	-
3151	地域ビジョン推進事業	地域政策室	0	0	A	実践している	継続(拡大)	A	A
6001	議会費	総務調査室	9,717	9,873	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6037	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	1,022	1,048	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6038	選挙啓発費	選挙管理委員会事務局	42	66	-	実践している	継続(現行)	-	-
6041	衆議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	0	28,121	-	該当しない	継続(現行)	-	-
6043	衆議院議員選挙啓発推進事業費	選挙管理委員会事務局	0	124	-	該当しない	継続(現行)	-	-
合計(単位：千円)			20,083	48,479					
小計(うち、一般会計分)			20,083	48,479					
小計(うち、特別会計・企業会計・組合会計分)			0	0					

5. 部局による施策評価

Check

評価
計画どおり事業推進
成果・評価理由
<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくりを進める上で、担い手である地域の人材育成が課題となっており、地域向けの研修の仕組み(名張ゆめづくり協働塾)の開設準備を行いました。 ・地域ビジョンを推進するため、市と協働で行う「ゆめづくり協働事業」を15地域から24事業提案いただきました。

6. 今後の施策の方向性、改善方法

Action

都市内分権を確立する仕組みとして、「ゆめづくり協働事業」や「ゆめづくり協働塾」の制度充実を図り、住民主体の個性豊かな地域づくりを支援します。
--

7. 総合評価

評価
B 施策達成に向けた取組や今後の施策展開が適切に行われている
評価理由及びその他(意見)